

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第44期第1四半期
(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社 アテクト

【英訳名】 atect corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小高 得央

【本店の所在の場所】 大阪府東大阪市角田二丁目1番36号

【電話番号】 072-967-7000 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼製造本部長 香川 恵一

【最寄りの連絡場所】 大阪府東大阪市角田二丁目1番36号

【電話番号】 072-967-7000 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼製造本部長 香川 恵一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期 連結累計期間	第44期 第1四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	645,802	655,537	2,495,463
経常利益又は 経常損失() (千円)	106,189	38,015	143,478
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失() (千円)	97,754	47,383	587,385
四半期包括利益又は包 括利益 (千円)	102,981	27,140	598,464
純資産額 (千円)	1,309,359	817,500	789,354
総資産額 (千円)	4,767,366	3,566,234	3,687,307
1株当たり四半期純利 益金額又は四半期(当 期)純損失金額() (円)	29.32	14.21	176.19
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	26.5	22.3	20.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第43期第1四半期連結累計期間及び第43期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。
4. 第44期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、ポリマー微粒子事業を営んでおりました連結子会社トライアル株式会社は平成24年6月15日をもって解散し、当四半期報告書提出日現在、清算手続き中であります。また、プラスチック造形事業を営んでおりました連結子会社株式会社ダイプラにつきましては、平成24年6月29日付で当社が所有する全株式を売却したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

なお、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、欧州の金融危機再燃の恐れや、米国、中国の景気減速懸念等を背景に安定を欠いた状況が続いております。

日本においては、企業業績の見通しには明るい兆しもみられる一方で、電力需給の逼迫懸念もあり、なお先行きには不透明感が漂っております。

当社グループにおきましては、前連結会計年度に計上した多額の特別損失を伴う事業構造改革により、固定費の圧縮、事業・拠点の選択等を実施した結果、業績の回復が目に見える形で実現して参りました。

当社グループの中核事業の一つである半導体資材事業については、市況の回復と生産性向上により収益が急速に回復しました。

また、もう一つの中核事業である衛生検査器材事業については、増収・増益となっております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は655百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益61百万円（前年同期は83百万円の営業損失）、経常利益38百万円（前年同期は106百万円の経常損失）、四半期純利益47百万円（前年同期は97百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

半導体資材事業

半導体資材事業につきましては、前第3四半期連結会計期間を底とする販売数量の低迷からは脱し、想定を大きく上回る販売数量を達成しました。また、生産拠点の海外2拠点への集約による合理化推進により営業利益を大幅に改善できました。また、今後一部タブレット型端末製造工程でドライバーICが使用される可能性も出てきた為に当社製品の使用量が増加傾向になる事も期待されます。

安泰科科技股? 有限公司（台湾法人）と株式会社アテクト코리아（韓国法人）の海外2拠点での生産については、受注の増減があった場合であっても安定した利益を計上できる生産体制を構築するよう努めております。

以上の結果、半導体資材事業の売上高は211百万円（前年同期比13.2%減）となり、営業利益は20百万円（前年同期は32百万円の営業損失）となりました。

衛生検査器材事業

衛生検査器材事業につきましては、新規顧客開拓に加え、過去受注実績がありながら、最近の受注が途絶えていた顧客からの受注復活を営業伸長の基本としてテレマーケティングを推進した結果、当第1四半期連結累計期間で345件の新規顧客及び受注復活を獲得しました。

以上の結果、衛生検査器材事業の売上高は、369百万円（前年同期比8.2%増）となり、営業利益は、40百万円（前年同期は10百万円の営業利益）（前年同期比282.4%増）となりました。新製品については第2四半期連結会計期間に3品を投入する準備を進めております。

PIM（パウダー・インジェクション・モールドイング）事業

PIM事業につきましては、主力製品であるバインダー（射出成形用の助剤）がスマートフォン・タブレット型端末等の外装部品に採用され販売実績が拡大しております。当社は更なる事業の伸張を狙い、中国マーケットを中心に営業展開を行っております。また、CIM（セラミック・インジェクション・モールドイング）製法で製造したセラミックス製ヒートシンクにおいてセラミックが持つ特徴を最大限に引き出し、機械加工等では不可能な、当社独自の複雑な三次元形状が可能となることから、その技術と性能において高い評価を頂いております。

以上の結果、PIM事業の売上高は、7百万円（前年同期比83.2%増）となり、営業損失は、5百万円（前年同期は34百万円の営業損失）となりました。

その他

その他はプラスチック造形事業とポリマー微粒子事業にて構成しております。

その他売上高は、69百万円（前年同期比13.6%増）となり、営業利益は6百万円（前年同期は27百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

総資産は、前連結会計年度末に比べ3.3%減の3,566百万円となりました。

総資産の主な減少要因は、「受取手形及び売掛金」が91百万円減少したこと等によるものであります。

（負債）

負債は、前連結会計年度末に比べ5.1%減の2,748百万円となりました。

負債の主な減少要因は、「長期借入金」が89百万円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べ3.6%増の817百万円となりました。

純資産の主な増加要因は、四半期純利益の計上により「利益剰余金」が47百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,800,000
計	10,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,506,000	3,506,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	3,506,000	3,506,000		

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日		3,506,000		729,645		649,645

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 172,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,333,300	33,333	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	3,506,000		
総株主の議決権		33,333	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アテクト	大阪府東大阪市角田二丁目1番36号	172,100		172,100	4.90
計		172,100		172,100	4.90

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、大阪監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	828,944	908,064
受取手形及び売掛金	413,143	322,084
商品及び製品	112,367	94,250
仕掛品	15,978	19,281
原材料及び貯蔵品	149,089	81,265
繰延税金資産	13,103	10,257
未収還付法人税等	10,835	10,835
その他	15,200	59,699
貸倒引当金	1,745	1,768
流動資産合計	1,556,918	1,503,969
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	589,934	565,987
機械装置及び運搬具(純額)	404,129	365,364
土地	769,974	769,974
建設仮勘定	4,285	5,247
その他	13,007	11,179
有形固定資産合計	1,781,332	1,717,753
無形固定資産		
その他	15,482	14,194
無形固定資産合計	15,482	14,194
投資その他の資産		
投資有価証券	1,840	1,920
繰延税金資産	270,919	271,436
未精算勘定	130,050	130,050
その他	69,025	64,583
貸倒引当金	138,260	137,672
投資その他の資産合計	333,575	330,317
固定資産合計	2,130,389	2,062,265
資産合計	3,687,307	3,566,234

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	206,254	216,817
短期借入金	608,035	568,500
1年内返済予定の長期借入金	481,576	436,929
1年内償還予定の社債	220,000	220,000
リース債務	81,962	105,976
未払金	50,953	55,730
未払法人税等	4,103	2,365
賞与引当金	14,882	16,767
設備関係支払手形	766	766
その他	55,675	93,773
流動負債合計	1,724,208	1,717,625
固定負債		
社債	349,389	349,593
長期借入金	609,516	520,507
リース債務	202,991	153,752
繰延税金負債	271	171
その他	11,574	7,084
固定負債合計	1,173,743	1,031,109
負債合計	2,897,952	2,748,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	729,645	729,645
資本剰余金	649,645	649,645
利益剰余金	403,172	355,788
自己株式	99,429	99,429
株主資本合計	876,688	924,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	330	382
為替換算調整勘定	110,345	130,640
その他の包括利益累計額合計	110,014	130,257
新株予約権	22,680	23,685
純資産合計	789,354	817,500
負債純資産合計	3,687,307	3,566,234

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	645,802	655,537
売上原価	411,547	360,443
売上総利益	234,255	295,093
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	81,583	61,399
賞与引当金繰入額	14,356	11,709
貸倒引当金繰入額	-	144
その他	222,310	160,210
販売費及び一般管理費合計	318,250	233,464
営業利益又は営業損失()	83,995	61,629
営業外収益		
受取利息	1,083	563
貸倒引当金戻入額	175	-
受取賃貸料	-	1,437
助成金収入	-	560
その他	1,244	584
営業外収益合計	2,503	3,145
営業外費用		
支払利息	9,128	8,388
社債利息	1,985	1,640
減価償却費	4,505	2,844
為替差損	6,638	11,075
その他	2,439	2,810
営業外費用合計	24,697	26,759
経常利益又は経常損失()	106,189	38,015
特別利益		
固定資産売却益	-	1,266
関係会社株式売却益	-	9,090
特別利益合計	-	10,357
特別損失		
固定資産除却損	-	182
その他	-	86
特別損失合計	-	268
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	106,189	48,105
法人税、住民税及び事業税	815	2,761
法人税等調整額	9,249	2,039
法人税等合計	8,434	721
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	97,754	47,383
四半期純利益又は四半期純損失()	97,754	47,383

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	97,754	47,383
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58	51
為替換算調整勘定	5,285	20,294
その他の包括利益合計	5,227	20,243
四半期包括利益	102,981	27,140
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	102,981	27,140
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 連結子会社であった株式会社ダイブラは保有株式の全てを売却したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1. 関係会社株式売却益の内訳

関係会社株式売却益は、当第1四半期連結累計期間において、連結子会社であった株式会社ダイブラの全株式を譲渡したことによる売却益であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	59,131千円	33,200千円
のれんの償却額	10,284千円	千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月20日 取締役会	普通株式	33,338	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額
	半導体資材 事業	衛生検査器 材事業	PIM事業	計				
売上高								
外部顧客への売上 高	243,506	341,074	3,967	588,548	57,253	645,802		645,802
セグメント間の内 部売上高又は振替高					3,739	3,739	3,739	
計	243,506	341,074	3,967	588,548	60,993	649,541	3,739	645,802
セグメント利益又は 損失()	32,446	10,606	34,892	56,731	27,263	83,995		83,995

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラスチック造形事業及びポリマー微粒子事業を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額
	半導体資材 事業	衛生検査器 材事業	PIM事業	計				
売上高								
外部顧客への売上 高	211,338	369,168	7,268	587,775	67,762	655,537		655,537
セグメント間の内 部売上高又は振替高					1,518	1,518	1,518	
計	211,338	369,168	7,268	587,775	69,280	657,056	1,518	655,537
セグメント利益又は 損失()	20,287	40,559	5,463	55,383	6,246	61,629		61,629

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラスチック造形事業及びポリマー微粒子事業を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は前連結会計年度において、「半導体資材事業」「衛生検査器材事業」「PIM事業」「プラスチック造形事業」「ポリマー微粒子事業」の5つを報告セグメントとしておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「半導体資材事業」「衛生検査器材事業」「PIM事業」「その他」の4つに変更しております。

この変更は、プラスチック造形事業を営む株式会社ダイプラを当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外したこと及びポリマー微粒子事業の重要性が低下したことによるものであります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、前第1四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	29円32銭	14円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	97,754	47,383
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(千円)	97,754	47,383
普通株式の期中平均株式数(株)	3,333,825	3,333,825
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化を有している潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月10日

株式会社アテクト
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	坂東 和宏 印
業務執行社員	公認会計士	富田 雅彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アテクトの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アテクト及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。